

第66回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結株主資本等変動計算書
連結計算書類の連結注記表
計算書類の株主資本等変動計算書
計算書類の個別注記表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

トーカロ株式会社

本内容は、法令および当社定款第15条の定めに基づき、当社ホームページ
(<http://www.tocalo.co.jp/>)に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	2,658,823	2,293,504	23,186,505	△773,418	27,365,415
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,139,916		△1,139,916
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			4,070,252		4,070,252
自 己 株 式 の 取 得				△181	△181
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	2,930,335	△181	2,930,154
当 期 末 残 高	2,658,823	2,293,504	26,116,841	△773,599	30,295,569

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	17,342	396,234	413,577	1,291,218	29,070,210
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△1,139,916
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益					4,070,252
自 己 株 式 の 取 得					△181
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	25,287	△87,067	△61,780	314,282	252,502
当 期 変 動 額 合 計	25,287	△87,067	△61,780	314,282	3,182,656
当 期 末 残 高	42,629	309,167	351,796	1,605,500	32,252,866

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 5 社
- ・ 連結子会社の名称 日本コーティングセンター株式会社
東華隆(広州)表面改質技術有限公司
東賀隆(昆山)電子有限公司
漢泰国際電子股份有限公司
TOCALO USA, Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の状況

- ・ 関連会社の名称 NEIS & TOCALO (Thailand) CO.,Ltd.
PT. TANAKA MACHINERY
- ・ 持分法を適用しない理由

持分法を適用しない関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東華隆(広州)表面改質技術有限公司、東賀隆(昆山)電子有限公司、漢泰国際電子股份有限公司及びTOCALO USA, Inc. の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

・有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(利息法)

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

・たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

原材料、貯蔵品 移動平均法

仕掛品 個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 当社及び国内連結子会社については、主として法人税法の規定に基づく(リース資産を除く) 定率法を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 3～10年

- ・無形固定資産 定額法を採用しております。

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ・貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ・賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

・退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生時に全額費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

・重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、外貨建その他有価証券は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

・のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 22,423,702千円

2. 貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	3,000,000千円
借入実行残高	— 千円
差引額	3,000,000千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式

15,800,000株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の 種類	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	569,958千円	37円50銭	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	569,958千円	37円50銭	平成28年9月30日	平成28年12月2日

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議予定	株式の 種類	配当の 原資	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	721,944千円	47円50銭	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び安全性の高い金融資産等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,386,587	8,386,587	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,985,529	9,985,529	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	2,000,000	1,999,510	△490
② その他有価証券	191,814	191,814	—
資産計	20,563,930	20,563,440	△490
(1) 支払手形及び買掛金	3,206,643	3,206,643	—
(2) 短期借入金	150,840	150,840	—
(3) 長期借入金	3,053,875	3,041,711	△12,164
負債計	6,411,359	6,399,195	△12,164

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 関連会社株式(連結貸借対照表計上額492,437千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額

2,016円43銭

1株当たり当期純利益

267円80銭

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金
		資 本 準 備 金	その他資本剰余金	その他利益剰余金
当 期 首 残 高	2,658,823	2,292,454	1,050	22,206,801
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△ 1,139,916
当 期 純 利 益				3,748,662
自 己 株 式 の 取 得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	2,608,745
当 期 末 残 高	2,658,823	2,292,454	1,050	24,815,547

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評 価 差 額 金	
当 期 首 残 高	△ 773,418	26,385,710	17,342	26,403,053
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当		△ 1,139,916		△ 1,139,916
当 期 純 利 益		3,748,662		3,748,662
自 己 株 式 の 取 得	△ 181	△ 181		△ 181
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			25,287	25,287
当 期 変 動 額 合 計	△ 181	2,608,564	25,287	2,633,851
当 期 末 残 高	△ 773,599	28,994,275	42,629	29,036,904

(注) 1 その他利益剰余金の内訳

(単位：千円)

	別 途 積 立 金	繰越利益剰余金	合 計
当 期 首 残 高	6,220,000	15,986,801	22,206,801
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当		△ 1,139,916	△ 1,139,916
当 期 純 利 益		3,748,662	3,748,662
当 期 変 動 額 合 計	—	2,608,745	2,608,745
当 期 末 残 高	6,220,000	18,595,547	24,815,547

2 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券

償却原価法(利息法)

- ・子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

- ・その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

- ・原材料、貯蔵品 移動平均法
- ・仕掛品 個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した(リース資産を除く)建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び車両運搬具 4～6年

- (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。
(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
(退職給付見込額の期間帰属方法)
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
(数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法)
数理計算上の差異は、発生時に全額費用処理しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

(2) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、外貨建その他有価証券は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、計算書類に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	18,206,949千円
2. 保証債務等	
金融機関からの借入金に対する保証債務	
東華隆(広州)表面改質技術有限公司	220,664千円
	(全額が外貨建保証債務13,546千人民元)
3. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	270,644千円
短期金銭債務	129,083千円
4. 貸出コミットメント契約	
運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。	
当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。	
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円
借入実行残高	— 千円
差引額	3,000,000千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引	売 上	309,712千円
	仕 入	334,287千円
	その他	109,539千円
営業取引以外の取引	収入分	210,546千円
	支出分	13,990千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式

601, 178株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	208, 337千円
貸倒引当金	10, 083千円
退職給付引当金	142, 090千円
役員退職慰労金	829千円
たな卸資産評価損	130, 645千円
合併引継土地等評価差額	51, 130千円
投資有価証券評価損	13, 819千円
関係会社出資金評価損	59, 377千円
会員権評価損	19, 969千円
一括償却資産	16, 485千円
法定福利費	29, 115千円
未払事業税等	40, 665千円
その他	14, 196千円
繰延税金資産小計	736, 745千円
評価性引当額	— 千円
繰延税金資産合計	736, 745千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	20, 455千円
合併引継土地等評価差額	228, 368千円
その他	4, 195千円
繰延税金負債合計	253, 019千円
繰延税金資産の純額	483, 725千円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

属性	会社等の 名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	東華隆(広州) 表面改質技術 有限公司	直接 70.0% (出資比率)	溶射加工の技 術指導、溶射 材 料 等 の 販 売、加工業務 の受委託、役 員の兼任等	債務保証	220,664	—	—

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2 東華隆(広州)表面改質技術有限公司に対する債務保証額220,664千円はすべて外貨建て(13,546千人民元)であります。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等
金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。なお、保証料は受領していません。
4 上記以外の取引は、重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,910円47銭
1株当たり当期純利益	246円64銭